

【タイトル】 **グローバリズムと金融資本**

【章の見出し】

- (序) 社会が壊れていく
- 【Ⅰ】 グローバリズムの定義
- 【Ⅱ】 資本の蓄積構造
- 【Ⅲ】 危機と戦争
- 【Ⅳ】 金融資本論の再把握
- 【Ⅴ】 近代システムからオルタナティブへ

【以下、本文】

.....

「社会が壊れていく」「社会が壊されていく」
グローバリゼーションが社会を壊している。そういう中で争われているアメリカ大統領選の動向は注目に値する。サンダースを押し上げた若者たちの訴えはもちろん、トランプに自分たちの気持ちを代弁させている人びとの心情のいずれも、グローバリズムに対する怨嗟と怒りなのだ。そして若者たちは「巨大金融資本こそ諸悪の根源」と告発している。¹

金融資本—この問題を今一度つかみ直す必要がある。

それは、次のような問題関心からでもある。

金融経済の肥大化に対して、「経済の金融化」論²というアプローチが、ポストケインジアン派、レギュレーション派、マルクス派などの政治経済学者によって進められている。非常に示唆的であり、また幅のある議論であるが、管見ながら、その多くにおいて、金融資本という概念が不在であり、資本の蓄積論が前提化ないし相対化されているように思われる。

このような問題意識から、本稿では、【Ⅰ】～【Ⅲ】において、グローバリゼーションを資本の蓄積運動として把握し、【Ⅳ】において、ヒルファディング、レーニンの金融資本の定義、マルクスの「利子生み資本」論の展開に踏まえつつ、金融資本論を再把握したいと考える。

.

【Ⅰ】 グローバリズムの定義

¹ 笠原[2016]

² 日本の代表的な論者としては高田[2013][2015]など

グローバリゼーションが、現代を特徴づけるキー概念のひとつになっている。

ではグローバリゼーションとは何か。

あれこれの定義を語る前に以下の現実を見る必要がある。

(一) グローバリゼーションの実相

◇「ラナ・プラザの悲劇」

2013年4月、バングラディッシュの首都ダッカ近郊。8階建てのビルが崩壊した。ビルには縫製工場が入っており、若い女性労働者が多数働いていた。崩壊は突然ではなく前日に亀裂などの兆候があり、当日には労働者が危険を察知し就労を拒んでいた。しかし経営者が就業を強制した。ビルの所有者は有力政治家で、違法な増築が繰り返されていた。死者1127人、負傷者2500人以上にのぼった。³

華々しく世界展開を行っているファスト・ファッション⁴の実態・基盤はこのようなものだった。

◇ファブレス

元Apple社員が次のように述懐している。

「(Appleを辞めて)世の中は『仕組み』を創る少数の人々、『仕組み』の中で使われる大半の低賃金労働者、そして『仕組み』の中で消費を強いられる消費者という3つの側面から成り立っていることに気が付いた」⁵

Apple社はファブレス、つまり工場を持たない。低付加価値の生産・組立工程はEMS企業(電子部品の大量生産を受託する企業)にアウトソースし、自らは開発と販売という高付加価値の業務に特化する。電子製品は、製品の開発段階は高収益。生産・組立は低収益。販売・アフターサービスは高収益。だから儲からない仕事はよそに、利益が上がる仕事だけをやる。工場がないので労務管理も労働争議もない。供給先のEMS企業も、固定的なものではなく、常に収益最大化を目指して切り替えられる。こうして、例えば、原価333.60ドルのiPad2が2倍以上の729ドルで販売されている。⁶ Apple社は時価総額世界第一だ(2016年7月時点)。その利潤の多くがタックス・ヘイブンであるアイルランドの子会社に移されている。

◇ローン地獄と自己破産

「正直ってよくわからないんです。一つだけわかっているのは、単に長年の夢が破れただけではなく、自分たちがその前の苦しかった時代よりさらに底辺に転がり落ちたこと、し

³ Wikipedia など

⁴ 最新流行と低価格な商品を、短いサイクルで世界的に大量生産・販売するファッション・ブランドやその業態。

⁵ 松井[2013]

⁶ 野口悠紀雄[2012]。なお価格も当時。

かもそこから二度と這い上がれないだろうという現実です」⁷

住宅価格が下落し、サブプライム・ローン問題が発生、メキシコからの移住者家族がようやく手に入れたかに見えたマイホームを失ったときの言葉だ。

アメリカの家計は、あのとき以上に深刻なローン地獄にある。多い順に住宅ローン、学費ローン、自動車ローン。

とくに学費ローンが急増している。学費が高騰しているからだ。4年生大学で総額10万ドル近い出費になるという。それでも学歴によって賃金格差が歴然としているために少しでも上に行きたいからだ。

そして、いま多くのアメリカ人が生涯、ローン返済は終わらないだろうと感じている。

そして大病でもしたら破産する。いま、自己破産に追い込まれる原因の第一が高額な医療費の負担。クレジットカードの破産よりも多い。しかも貧困層ばかりではない。民間の医療保険に入れる人でも破産している。

いま、アメリカの普通の人がびとの生活は、ローンをどうやって返済するか、職を失ったらどうなるのか、病気になったら…という不安に苛まれている。

グローバリゼーションのいわば本家本元で、それが進めば進むほどこの現実が進行するのだ。

(二) グローバリゼーションの定義

ひとまず、ここでグローバリゼーションの定義をしておこう。グローバリゼーションという言葉は多用されているが、定まった定義があるわけではなく、その意味は多義的だ⁸。

本稿では、以下のように定義しておきたい。(なおグローバリゼーションとグローバリズムとを区別する使い方もあるが、本稿では、概ね前者を歴史的過程とその現実面、後者をその本質面としつつ、あまり厳密には使い分けない。)

◇資本の蓄積運動

まず、グローバリゼーションを経済的な範疇とする。すなわち、グローバリゼーションとは資本の蓄積運動である。しかもそれはアメリカによって主導されている。

◇グローバリズムと国家

ただしその前提として、グローバリゼーションは、アメリカの覇権、政治的軍事的経済的文化的イデオロギー的な世界支配によって支えられているということを見なければならぬ。しかも、グローバリゼーションは資本の蓄積運動であるが、アメリカの国策として踏み出してきたものだ。そして、例えばWTOがそうであるように、資本は、自らに都合のよい国際的国内的秩序を要求し、それを、国家と国際機関を介して、グローバル・スタンダードとして世界に押し付け、それを自らの蓄積運動の前提としている。

⁷ 堤 [2008]

⁸ スティーガー [2010]

◇国民経済とグローバリズム

さて、グローバリゼーションに時期的な区切りを設けたい。1970年代の資本蓄積の危機があり、そこから1980年代にかけてアメリカ経済は大きく再編・転換していく。それ以降から現在までの時期をグローバリゼーションの時代としたい。

グローバリゼーションの以前と以後を区別する特徴のひとつとして、国民経済との関係を指摘できる。1970年代以前、資本の蓄積運動は基本的に、国民経済の枠組みを産業的な基盤として展開されていた。もちろんアメリカの資本の運動は世界的に展開していたが、その中心的な基盤は国民経済にあった。ところが、1970年代以降、資本の蓄積運動は、国民経済の枠組みから自由になり、世界規模で展開していく。資本は、調達最適化と収益の最大化を目指して世界中を移動している。さらに、資本は、現実経済からかい離れた金融経済を膨らませ、そこで投機と収奪を行っている。

◇社会と国家の破壊

グローバリゼーションは、飽くなき拡大・膨張運動であり、社会や国家を容赦なく引き込み、障害物や抵抗者を破壊して進む。その過程で民族・部族の対立や社会の分断を激化させ、社会を破壊し、国家を破たんさせ、混乱と内戦を引き起こす。

◇金融資本

グローバリゼーションの経済主体は、多国籍企業・グローバル企業⁹と巨大金融機関である。その多くがアメリカを本拠としながら、グローバルなネットワークの頂点で支配し、富を集中させている。世界規模の新たな独占に他ならない。そして、実体は多国籍企業・グローバル企業と巨大金融機関であるが、その本質は「利子生み資本の最高の形態としての金融資本」に他ならない。

◇アメリカニズム

グローバリズムは経済的範疇である。これに対して、アメリカニズムが、グローバリズムの政治的イデオロギー的な推進力になっている。

アメリカニズムとは、アメリカ的な価値観の卓越性を強調するイデオロギーである。それは、内に向かっては社会統合、外に向かって膨張主義となって表出する。アメリカが世界化した世界をアメリカ化することを追求してやまないという点で、グローバリズムの推進力になっているのである。

◇帝国主義とグローバリズム

最後に、グローバリゼーションと帝国主義の関係である。グローバリゼーションと帝国主義とは、資本主義の独占段階において、次元を同じくする概念として扱えると考えられる。すなわち、帝国主義は、ホブソンやレーニンがとらえた19世紀末から20世紀前半の資本主義の特質を表す概念であり、グローバリゼーションは、20世紀末から21世紀初めの資本主義の特質を表す概念である。¹⁰

⁹ 本稿では多国籍企業とグローバル企業を区別している。その違いについては【III】。

¹⁰ 本稿では論じないが、ホブソン、レーニン、さらにギャラハー&ロビンソンの「自由貿易帝国主義」、パニッチ&ギ

【Ⅱ】グローバリゼーションと蓄積構造

▼蓄積構造とは

先ほど、グローバリゼーションの開始を、アメリカ経済における 70 年代の蓄積危機と 80 年代の再編・転換というところに置いた。その 80 年代の再編・転換とは、「資本の蓄積構造」の再編・転換ということである。

ここで、「資本の蓄積構造」という概念について説明する¹¹。

この概念は、前提的に、資本主義が 20 世紀初頭までに自由競争段階から独占段階に移行したという認識の上で、資本蓄積が行われる経済的社会的制度的な諸条件に着目し、その諸条件を資本蓄積と一体で把握するというものである。具体的に言えば、(1)生産力水準・生産体制・経営組織、(2)労働過程・労使関係、(3)貨幣・信用制度、(4)社会統合、(5) 国家、(6) 世界体制一などである。

資本の蓄積は、経済的社会的制度的な条件と一体で初めて運動が可能となる。資本の蓄積運動は、一定の蓄積構造の下で行き着くところまで展開され、それが行き詰まると蓄積構造の再編・転換が追求される。

このような「蓄積構造」という概念を据えることによって、現代資本主義の変化をより構造的に把握できると考える。

本稿では、蓄積構造という概念を適用して、20 世紀初頭から現在までのアメリカ資本主義の歴史的な変化を、大きく三つの時期に区分している。すなわち、20 世紀初頭からニューディール期の前までの時期を「確立発展期の蓄積構造」、第二次世界大戦後から 1970 年代までの時期を「戦後的な蓄積構造」、1980 年代から現在まで続く時期を「グローバルな蓄積構造」である。

◇確立発展期から戦後へ

この二つの蓄積構造の変化の間には、世界大恐慌と第二次世界大戦という大きな危機があり、覇権国の交代があった。

確立発展期の蓄積構造の大きな特徴は、20 世紀初頭に確立した大量生産・大量消費システムを軸とした巨大企業体制¹²だろう。その巨大企業体制は、ニューディールと戦時体制を経て、世界的な規模に強化し、戦後的な蓄積構造の柱として継続していく。

では違いは何か。二つの蓄積構造の間には、恐慌と戦争という危機があり、成立したソビエト連邦および国際階級闘争に対する対峙関係があり、危機対応としての金本位制の離

ンディン[2004]の「アメリカ帝国主義」、ハーヴェイ[2005]の「新・帝国主義」、さらに高橋章[1999]の「帝国主義と世界システム」などの提起と議論に踏まえて検討すべきテーマであると考え。

¹¹ ゴードン他[邦訳 1990]が提起した「蓄積の社会的構造論」を援用している。また河村・芳賀[2006]においては「資本蓄積体制」という同様の概念が使われている。なおゴードンは「生産力水準・生産体制・経営組織」は含めない。

¹² 楠井[1994]、チャンドラー[1979]、河村[2003]

脱やニューディールと戦後の再編があった。そして、大きく変わったことは、国家が経済過程に積極的に介入し政策を展開したことであり、資本の蓄積運動に対して規制を加えたことだった。その規制とは、大別すれば、労働者の生活と権利の保護に関わる社会的規制であり、いまひとつは投機活動に関する金融的規制であった。

つまり、確立発展から戦後にかけて巨大企業体制が蓄積構造の柱であることは同じだが、戦後の特徴は規制された蓄積構造だったということである。

◇戦後からグローバリズムへ

戦後的な蓄積構造とグローバルな蓄積構造との間には、巨大企業体制の行き詰まり、70年代の蓄積危機、ベトナム敗戦と覇権国としての地位の動揺があった。さらに対峙関係にあったソ連が崩壊した。

70年代はじめの金ドル交換停止と変動相場制への移行は危機への対応と再編の始まりであった。70年代から80年代にかけて始まっていく新自由主義政策、企業再編と多国籍企業化、金融の自由化とは、蓄積構造の激しい再編と転換に他ならない。そして、その再編と転換の大きな狙いが、資本の蓄積運動に対して加えられた社会的規制と金融的規制を取り払うことであった。そして、90年代から2000年代にかけて、新たに「グローバルな蓄積構造」が出現している¹³。それは、70年代に直面した危機を抜本的に解決したものではない。しかし単に危機の繰り延べや一時的な浮揚でもない。資本の蓄積の一定の持続が成立している。しかしまた、後述するように大きな危機を抱えている。

では、次にグローバルな蓄積構造の特徴を見て行こう。

上で、蓄積構造の諸要素をいくつか挙げたが、ここでは、アメリカによるグローバリズムに対応した蓄積構造を把握する上で、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）、ワシントン・コンセンサスとWTO、経常赤字と国際通貨特権、影の銀行システム、過消費と家計負債、アメリカニズムと社会統合の6点をキーワードに蓄積構造の特徴的な実態を見て行きたい。

（一）GVC

巨大企業体制の大量生産・大量消費システムは、確立発展期や戦後期の蓄積構造の中心をであり象徴であったが、80年代にはその大規模な再編が進められた。

当初は次のような方向で進められた。一方で、国内の生産体制をスクラップし、途上国・新興国の低賃金の雇用に移し替えていった。他方で、国内の雇用については、単純なサービス労働に移動させ、途上国・新興国の低賃金圧力で国内の雇用も低賃金化し、かつフレキシブル化＝不安定化させていった。

今日ではさらに進んでいる。上で Apple 社の例で見たように、アウトソーシング（業務

¹³ 河村[2011]では「アメリカとアメリカを軸とする『グローバル成長』連関の出現」と述べている。

の外部委託) とオフショアリング (業務の海外委託) でファブレス化し、コアビジネスに集中する。

グローバル企業は、調達最適化と収益の最大化を基準に、アウトソースする地域や企業を随時取捨選択していく。賃金上昇や労働争議、現地政府の対応などの不都合が起これば、直ちに調達先を変える。多国籍企業の場合と違って、資本投下がほとんどないため、調達先の変更は下請企業との契約解除で済む。途上国・新興国の労働や生活の現実を顧慮する必要がなくなる。

WTOによる知的所有権の制度が大きい。収益源である技術やノウハウやビジネス・モデルなどが、下請企業や新興国への流出から保護され、グローバル企業の独占支配が確保されている。

このようなグローバル企業を頂点にした請負のネットワーク、要するにグローバルな多重請負構造¹⁴が、今日の生産体制の大きな特徴をなしている。この請負ネットワークがグローバル・バリュー・チェーン (Global Value Chains グローバル価値連鎖)¹⁵と呼ばれている。

こうして、生産に一切かかわらないグローバル企業がGVCを支配し、独占利潤を獲得している。しかも、グローバル企業は、国民経済に対して賃金も税金も払わず、フリーライドしている。これが現代の独占体である。

たしかにアメリカ国内の製造業は激しく空洞化した。しかしそれは、巨大企業体制による大量生産・大量消費システムが再編され、グローバル化し、GVCに置き換えられたということなのだ。

(二) ワシントン・コンセンサスとWTO

ワシントン・コンセンサス¹⁶とは、いわばグローバリズムについての政策綱領。その内容は、財政赤字の是正、補助金カットなど財政支出の変更、税制改革、金利の自由化、競争力ある為替レート、貿易の自由化、直接投資の受け入れ促進、国営企業の民営化、規制緩和、所有権法の確立の10点。経済危機に陥った国に対して、融資を行う際の条件である。

その狙いは、経済危機に付け込んで、政治・経済・社会の制度の転換を突きつけ、グローバリズムを受け入れられるということだ。融資を行ってその国の経済や政治の安定を図るのが目的ではない。多国籍企業・グローバル企業にとって投資と投機の対象になるように、規制を取り払い、公的サービスを売り渡し、グローバル資本に優遇と特権を与えるとあったことだ。

これは、融資を受け入れた国の政治・経済・社会を壊し、国民の生活はどん底に落とさ

¹⁴ 日本の建設業に特徴的で、元請・一次下請・二次下請と請負を多重化させる収奪構造が長く常態化してきた。

¹⁵ 三菱総合研究所[2012]、柴田他[2015]

¹⁶ アメリカの国際経済研究所 (IIE)のジョン・ウィリアムソンが論文で指摘した用語。実際にそういう公式文書が存在するわけではない。

れるが、全く意に介さない。

グローバリズムの拡大は、まるで高利貸資本のようなやり方で進められてきたのだ。

その中心がIMF（国際通貨基金 1946年）であった。IMFはもともと、戦後世界の通貨と経済の安定を目的とする機関だったが、いまやグローバル資本の利益代表として化している。

◇WTO

WTO（世界貿易機関 1995年）はこのワシントン・コンセンサスをさらにバージョンアップさせ、世界経済のある方を新たな次元に叩き込むものだ。

WTOは一般に貿易・投資の自由化と知的所有権保護を目指すものだされるが、その意味は、多国籍企業・グローバル企業のための市場ルールということである。

各国政府による政策介入や規制は貿易障壁であり、それを徹底的に排除し、多国籍企業・グローバル企業の自由に活動できる市場ルールの受け入れを、各国の政府に要求する。しかも、その市場ルールは、多国籍企業・グローバル企業の意向に基づいて決定されたものだ。多国籍企業・グローバル企業は、政府や国際機関に対して豊富な資金力にももの言わせてロビー活動を行っている。さらに、その市場ルールの決定や監視の場に各国政府は関与できず、WTOが行うのである。

世界の主産業部門では、多国籍企業・グローバル企業によって、それぞれの独占的な市場の構造が形成されている。WTOによってつくられている市場ルールとは、その多国籍企業・グローバル企業によるグローバルな独占体制に他ならない。¹⁷

（三）経常赤字と国際通貨特権

ところで、アメリカ経済は膨大な経常収支赤字を抱えている。製造業の空洞化と、巨大な消費、消費財の大量輸入の結果に他ならない。しかし、赤字を垂れ流しながら巨大な消費や輸入を続けるということがなぜ可能なのか。

一般に、アメリカ以外の国ならば、経常収支赤字が生じた場合、資本収支の黒字で補てんするか、その前に赤字を出さないように輸入を抑制するといった措置をとらなければならない。

ところが、アメリカは国際通貨国である。国際間の取引決済においてアメリカのドルが独占的に使われている。そして、アメリカだけは、自国の銀行の信用創造（貸付けによる預金の創出、無から有の創出）によって新たなドルを供給できる。つまり信用創造でいくらかでも対外債務を決済することができる。つまり対外債務を別の対外債務に置き換えただけで、経常収支赤字を無視することができる。¹⁸

¹⁷ 福田[2010]

¹⁸ 山本[2011]。なお、世界の資金がアメリカに集中されることで経常収支赤字が補てんされ、さらに世界に再投資されているとする資金循環論、資金仲介論、あるいは新「帝国循環」論は、山本[2011]が指摘するように誤りであると考えられる。

このように国際通貨国アメリカだけが享受するこのような特権を、国際通貨特権という。それは、70年代はじめの金ドル交換停止と変動相場制移行、資本移動自由化によって作りだされたものだ。

ところで多国籍企業・グローバル企業の活動はアメリカの経常収支赤字の拡大に貢献している。例えば、Apple社が中国の工場で作ったiPadをアメリカに輸入すればアメリカの貿易赤字にカウントされる。アメリカの貿易赤字のかなりの部分が多国籍企業・グローバル企業によるものだと見られる。多国籍企業・グローバル企業の製品やサービスの最終消費地はアメリカ国内だからだ。

つまり、アメリカは、国際通貨特権をフルに活用し、アメリカ以外の国では絶対に不可能な方法で、多国籍企業の巨大な独占利潤の獲得を支えているということだ。

◇過剰なドルと金融経済の肥大化

それだけではない。国際通貨特権に基づく、アメリカの銀行による信用創造が、实体经济をはるかに上回る過剰なドル、世界を覆う過剰流動性を生み出し続けている。そして、そのような膨大なドルが、経常収支赤字を介して、アメリカの金融市場に還流し、金融経済を膨れ上がらせているのだ。

(四) 影の銀行システム

大手金融機関は莫大な収益を上げている。リーマン・ショック後もいったん落ち込んだが、大手金融機関4行（ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、J.P.モルガン、バンクオブアメリカ）に関しては、破たんした金融機関の吸収などでシェアを拡大し収益を伸ばしている。

とりわけ「影の銀行システム」である。「影」とは、通常の銀行が当局の規制を受けているのに対して、ほとんど規制を受けず、その実態も把握されていないという意味だ。多額の資金を集め、レバレッジをかけ、リスクの高い金融商品に投資する。そういう活動を行っている投資銀行やヘッジファンドのネットワークだ。

大手金融機関も、「影の銀行システム」に深くかかわり、そこで発生する仲介手数料や、金融商品への自己勘定での投資などで多額の収益を得ている。¹⁹

◇デリバティブ市場の拡大

とりわけデリバティブ市場が急速に拡大し、いまや現在の金融システムにおいて大きな位置を占めている。そして蓄積構造にとって不可欠な要素になっている。それは、多国籍企業・グローバル企業のグローバルな取引にとって、激しい変動する為替などは大きなリスクだからだ。そのリスクをヘッジするためにデリバティブが利用される。と同時にそれと表裏をなして、そういうリスクがあるからこそそのリスクを加工して投機の対象にされている。そしてそれを仲介することで、金融機関が収益をあげている。

¹⁹ 小倉[2016]

◇独占と収奪

金融市場では一握りの大手金融機関が取引の大半を占めている。とくにデリバティブ市場は大手金融機関が独占的に取り扱っている。

また、大手金融機関は、豊富な資金と人脈を通して、規制当局や国際機関などとの結びつき、また資金面・情報面・技術面で圧倒的に優位に立ち、金融市場のルール自体を自分たちの都合に合わせている。しかも収益の多くを占める仲介手数料は、自らは損失を追わないで収益を上げられる。

このように圧倒的に優位な立場の一握りの大手金融機関が、そうでない立場の圧倒的多数から収奪しているのだ。

(五) 過消費と家計負債

全世界で生産された財とサービスがアメリカに集中している。アメリカがGVCの最終消費地だからだ。そういう連関を通して多国籍企業・グローバル企業に収益がもたらされている。

ところがそのアメリカの労働者の家計はローン地獄に陥っている。その原因がアメリカ人の浪費体質にあるというのは実態を見ない偏見だ。

労働者の家計は、収入の減少と支出の増大の両面で苦しめられている。グローバル化と新自由主義政策の下で、賃金は下がり続け、教育や福祉・医療への国庫支出は削減され、民間の高額なサービスに置き換えられている。

生活費が不足しているのだ。そしてその不足をとりあえず乗り切るために消費者ローンに頼るしかない。家に住むため、学校に行くため、医者に掛かるため、労働者はローンに頼らなければならないというギリギリの状態だ。そして失業・疾病・離婚などが契機となって破産に追い込まれているのだ。

ところで、多国籍企業・グローバル企業は、労働者の生活状態にいささかも関心はないが、ただ、GVCの最終消費地の消費力だけは確保しておきたい。だから、多国籍企業・グローバル企業は、自国に対して税金も賃金も払わないが、労働者に借金をしてでも消費することを奨励している。

まさにこのように、アメリカの労働者の過消費と家計負債の問題は、グローバルな蓄積構造によって生み出され、そこに組み込まれた構造的な問題なのだ。²⁰

◇負債が原料

いうまでもなく、ここにはローンの貸し手があり、そこで収益を上げる金融機関がいる。それだけではない。この家計負債がさらに金融商品に化ける。証券化によって、負債の元利支払いを源泉となり、その金融商品が富裕層の投資と投機の対象になっている。

世界中の富裕層や投機家は、よりハイリスク・ハイリターン金融商品を求めてくる。

²⁰ 姉齒[2013]

それまで証券化の原料は優良な企業や公的主体の負債だったが、やがて家計負債が対象に
していった。困窮する労働者が何重にも食い物にされているのだ。

(六) アメリカニズムと社会統合

【I】でも触れたように、アメリカニズム²¹が、グローバリズムの政治的イデオロギー
的な推進力になっている。アメリカニズムとは、アメリカ的な価値観の卓越性を強調し、内
に向かっては社会統合、外に向かって膨張主義となって表出するものだと指摘した。

アメリカ的な価値観の卓越性の強調とは、アメリカ的な精神、信条、文化、生活様式、
諸制度が、他の国のそれに比べて優れているということだが、それは、アメリカ的な価値
観に同調しないものを非アメリカ的とし、それを執拗に追及する不寛容な姿勢を意味する。

◇矛盾と膨張

なぜそうなのか。理由は、まず、出自・民族・言語・宗教を異にする人びとからアメリ
カという社会を創り出していくことの困難性にあるだろう。しかしより本質的な理由は、
アメリカの建国理念の抱える深刻な矛盾に求められるだろう。すなわち、建国の理念の崇
高さと、それに大きく矛盾する先住民の排除と奴隷制の導入というアメリカの歴史である。

しかしアメリカ社会は一貫してこの矛盾に向き合っていない。アメリカの精神的な危機
として社会を規定し続けている。ところが、アメリカ社会は、むしろ、アメリカ的な価値
観を外に向かって拡大し膨張し続けることで、その危機と矛盾に蓋をし、安心を得ようと
してきた。そういう脆弱な構造でもある。

アメリカ的な価値観を信じ、アメリカ的な価値観を拡大することが、アメリカ以外の人
びとにとって幸福であり、それが善であると信じて疑わない。西部開拓から、幾多の侵略
と戦争、そしてグローバリズムまでアメリカの膨張主義を支える政治的イデオロギー的な
推進力であり、アメリカの軍事外交・政治経済の動向を規定する本質である。そして、資
本の蓄積運動にとって不可欠の柱であり続けている。

20 世紀を経て、さらにここに巨大企業体制、ニューディールのリベラリズム、反共主義
といった要素がアメリカニズムに加わる。

◇巨大企業体制

巨大企業体制の大量生産・大量消費システムは、すさまじい抑圧と疎外をもたらすもの
であると同時に、巨大企業体制の合理性・先端性・革新性、あるいは豊かさといった物資
力で、階級矛盾、社会矛盾を押しつぶす力として作用する。こうして白人中間層を形成し
大量消費社会を創出して社会を統合してきた。そこには激しい黒人差別とラディカリズム
の排除ということが一体であった。

◇ニューディールのリベラリズム

それは、資本の運動に対する社会的規制であり、戦後の福祉国家体制である。それと一

²¹ 古矢[2002]

体の戦後的な労使関係である。これらは、世界恐慌と世界戦争、さらにソ連との対峙という危機に対する対応であり、ある面で例外的でアメリカニズムの修正という面があった。それゆえに、80年代の再編・転換の中で、ニューディールのリベラリズムは放擲されていく。

◇反共主義

ソ連を「アメリカの敵」として対峙する政治でありイデオロギーである。アメリカ国内では共産主義運動は無力であったが反共主義は大きな意味をもった。それは、社会統合のために敵が不可欠であったからだ。そして、戦後の軍事体制と福祉国家体制の基礎をなしてきた。ソ連の崩壊はある面で社会統合のための敵が消失するという危機でもあった。

◇新たな危機

さて、グローバリズムとアメリカニズムの関係を見たとき、アメリカニズムはその推進力であるとともに、グローバリゼーションの進展が、アメリカニズムによる社会統合と膨張主義に新たな困難を突きつけている。それは、例えば、イスラムの人びとのように、アメリカ的なものの卓越性など認めない人びと存在に行き会わざるを得ないことだ。さらにはグローバリゼーションの進展がアメリカ社会をも破壊していることだ。グローバリゼーションは、アメリカの成り立ちを揺さぶるような危機と矛盾に引き寄せている。

グローバリゼーションの基礎をなしている蓄積構造について、6点にわたって見てきた。あくまでも特徴点であって、この6点で網羅しているわけではないし、その構造を立体的に明らかにできたわけではない。しかし、資本の戦後的な蓄積構造とはやはり様相を画した新たな蓄積構造が出現し一定程度、展開してきているということは確認できたと思う。

【Ⅲ】危機と戦争

さて、上で、グローバルな蓄積構造が概ね捉えられたと考えるが、そこから当然、その構造的な危機が見えてくるだろう。その点について指摘しておきたい。

(一) 構造的な危機

◇サブプライム・ローン問題とリーマン・ショック

まず、サブプライム・ローン問題は、〈返済能力のない人びとに貸したことが問題だった〉のではない。あるいは金融商品の詐欺性が問題の本質ではない。また、リーマン・ショックは、〈金融経済の次元の危機。それが実体経済にも波及している〉という問題でもない。

22

22 姉齒[2013]

グローバルな蓄積構造についてその諸要素を挙げて見てきたが、まさにその蓄積構造自体から危機は発生している。その構造的な危機が、アメリカの労働者の過消費と家計負債という矛盾のひとつの集中点から現実化したという問題だ。

だから、金融危機から実体経済に波及したのではなく、むしろ、グローバルな蓄積構造の構造的な危機がサブプライム問題という形で発生し、そこから金融危機に及びさらに実体経済をも落ち込ませたというべきだろう。

◇「最後の貸し手」の危機

リーマン・ショックの危機に際して、アメリカをはじめ各国の銀行や金融市場の資金仲介が機能不全に陥った。それに対して、アメリカをはじめ各国の中央銀行は大量の通貨供給を行っている。さらに非伝統的金融政策と呼ばれる超金融緩和に踏み込んでいる。

そのことによってひとまず火消しには成功している。だがしかしそれは「時間稼ぎ」²³でしかない。FRBのバランスシートはほぼ2倍の水準に拡大した。さらに買い取った大量の不良債権についての処理という問題がある。

中央銀行とは「最後の貸し手」である。銀行の銀行として決済システムの中心にあり、そして現金の唯一の供給者であるという意味だ。銀行を救済し決済システムを守るために、中央銀行に危機が転嫁されている。そして後はないということだ。

◇フロンティアの消滅

グローバル企業はファブレス化し、つねに最適地を求めて移動し、収益最大化を追求している。そして中国はひとつのフロンティアだった。次はインドなのか、東南アジア地域なのか。しかし早晚フロンティアは消滅する。それは時間の問題だ。

◇赤字の最終的決済

アメリカの銀行の信用創造による国際間の取引決済は、厳密に言えば、国際間の債権債務関係の最終的決済ではない。最終的決済は世界貨幣金か対外債権でなければならない。つまり実際には最終的決済を繰り延べているに過ぎない。金ドル交換停止と変動相場制の下でのドル体制はさしあたりそれを可能にしている。

しかしそれは一体どこまで可能なのか。もちろん他の諸国がこのドル体制に完全に縛り付けられており、黒字国からの信用供与によってドル体制は支えられている。

むしろ問題は、アメリカの銀行による信用創造というやり方に歯止めがかからないということだろう。経常収支赤字は膨大化し続け、過剰なドルが供給され続ける。それが、金融経済の暴走と破綻を繰り返させている。²⁴

◇社会の分裂

上述したようにもともとアメリカは、アメリカニズムによって社会を統合してきた。それはナショナリズムの一形態であった。しかし、いまや社会を統合しようにも統合できないところまで破壊が進んでいる。そしてはやアメリカ的な価値観の卓越性を語りように

²³ シュトレーク [2016]

²⁴ 山田[2011]

も語れない。ここに危機の深刻さがある。台頭するナショナリズムの基盤はそういう現実に対する出口のない叫びである。

(二) グローバリズムと戦争

次に、グローバリズムと戦争との関係である。端的に言えば次のように言えるだろう。グローバリゼーションは戦争とともに推進される。同時にグローバリゼーションの進行・拡大が戦争を引き越す。そして、グローバリゼーションの行き詰まりが戦争を引き越す。

◇現代の戦争

グローバリゼーションはそもそもアメリカの政治的軍事的経済的な世界支配によって支えられている。そして、国策として展開してきたものである。

そして、グローバリゼーションは、社会の分断を激化させ、社会を破壊し、国家を破たんさせ、混乱と内戦を引き起こしている。そこに「自由の拡大」や「対テロ戦争」といった名目で繰り返し軍事介入している。

◇グローバリズムとそれへの対抗

アメリカの主導するグローバリゼーションの拡大は、それによって追い込まれた諸国家や地域の対抗的な動きを生み出している。例えば、ロシアの動きだろう。グローバリゼーションがロシアに内外の危機をもたらし、それに対抗する動きが、ウクライナをめぐって戦争に転化している。

あるいはまた、同列に扱うことはできないが、グローバリゼーションとアメリカニズムに対して、それを受け入れない人びと、例えばイスラムの人びとの動きが強まっている。

◇ナショナリズムと戦争

アメリカでナショナリズムが台頭している。グローバリズムが社会を破壊し、その反発がナショナリズムの台頭として現れている。ナショナリズムが政治をつき動かし、国家を排外主義と戦争に走らせようとしている。

◇蓄積構造の行き詰まり

グローバルな蓄積構造の抱える構造的な危機によってその行き詰まりに逢着することは基本的に間違いのないことだ。その危機に対して、国家と資本は、再び激しい再び激しい再編・転換に打って出るのか。それはどういう方向なのか。それを今の時点で見通すことはできないが、資本が資本であり国家が国家である以上、絶望的に突進する以外はない。

そして、次のような可能性を考慮するべきだろう。すなわち、グローバリゼーションの行き詰まりが、アメリカの覇権の終焉を意味する可能性である。アメリカ自身が、21世紀の前半にそういう危機が訪れるという予測を公表し対応を検討している²⁵。

イギリスからアメリカへの覇権交代の間には二つの世界大戦があった。同じ形で繰り返

²⁵ アメリカ国家情報会議[2012]「グローバル・トレンド 2030：未来の姿」

すかどうかはさておき、21世紀前半にそういう次元の危機が予想されているということは言えるだろう。

もっともこういう見方もまだ狭いかもしれない。それは最終章で触れたい。

【IV】金融資本論の再検討

冒頭で金融資本概念の再把握の必要を提起しながら、ここまでは、グローバリズムを、資本の蓄積構造として把握する作業を進めてきた。

【IV】では、グローバリズムの中心をなす金融資本、「利子生み資本の最高の形態としての金融資本」について検討したい。

(一) 古典的定義から株式会社論争まで

まず、金融資本についての古典的な定義から始めよう。それは、ヒルファディングとレーニンの定義だろう。その定義をそれぞれ引用する。

◇ヒルファディングの金融資本の定義

「…産業利潤は、商業利潤を併呑し、それ自体資本還元されて創業者利得となり、金融資本として最高の資本形態に達した三位一体者の獲物となる。すなわち、産業資本は父なる神であり、それが商業・銀行資本を子なる神として放ったのであり、貨幣資本は精霊である。彼ら（産業資本、商業資本、銀行資本）は三でありながら、しかも金融資本において一である」〔下線、丸カッコは引用者〕①

「…銀行はその資本のますます増大する部分を産業に固定せざるをえない。これによって銀行はますます多く産業資本家となる。かような仕方では現実には産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態の資本を、私は金融資本と名づける」②

「資本そのものが最高の段階において金融資本となる」③

「ヘーゲル主義者ならば、否定の否定というかもしれない、すなわち、銀行資本は、高利貸資本の否定だった、そして、それ自身は金融資本によって否定されると。金融資本は、高利貸資本と銀行資本の総合であって、しかも、経済的発展の無限により高い段階において社会的生産の果実をわがものとする」²⁶④

◇レーニンの金融資本の定義

「ヒルファディングは、金融資本を生み出す最重要の要因に触れていない。それは、生産と資本の集中化が徹底的に進み、そのような集中化にともなって独占が始まり、本格化したという事実である。そのことにわざわざして、金融資本の定義も不完全なものになっている。…生産の集中化、それをもとに発達を遂げる独占体、銀行と産業界の融合ないし癒

²⁶ ヒルファディング [邦訳 1982]

着一。これが金融資本の発達史であり、金融資本という概念の内容がある」

「金融資本とは、産業的独占団体の資本と融合している独占的な少数の巨大銀行の銀行資本である」²⁷

レーニンの引用からも分かるように、レーニンは、ヒルファディングの定義に独占の扱いが弱い点を問題にし、ヒルファディングの金融資本の定義を批判的に包摂する形で議論を進めた。そして、「銀行と産業界の融合・癒着」という規定、あるいは銀行を中心にした把握が、長らくある種の定説として、後継の議論を大きく規定してきた。

◇アメリカにおける株式会社支配論の論争

ところで、金融資本概念規定の問題は、ヒルファディング、レーニンの古典的に定義から、アメリカにおける株式会社支配論へと展開した。

「銀行と産業との融合・癒着」という定説的な定義に照らして、アメリカの実態においては、銀行が企業を支配しているかどうかをめぐって、〈経営者が支配している〉説（バリ&ミーンズ 1932）、同じ認識から、〈金融資本という用語はやめて独占資本にするべき〉説（スウィージー1942）、それを批判して、〈銀行が支配している〉説（フィッチ&オッペンハイマー1970-71）、また、〈銀行と企業の関係は互惠的相互的〉説（ハーマン 1981）、〈銀行と企業は相互的だが銀行が優位〉説（ミンツ&シュワーツ 1985）などである。

▼論争の問題点

論争の具体的な中身²⁸については触れないが、簡潔に言えば、この論争は以下のような問題点を孕んでいた。

第一に、「銀行と産業界の融合・癒着」という規定、銀行を中心にした把握という定説を前提にして、議論されていることだ。

第二に、銀行と産業との関係に議論が集中する一方で、金融資本の資本蓄積論がどうであるかということについては言及されていないということだ。

その議論は趨勢としては、結局、金融資本の概念自体を放棄する方向に作用したのではないだろうか。そして、そのことは、アメリカ資本主義の把握を困難にし、また現在の「経済の金融化」論の議論においても影を落としていると言えるだろう。

（二）利子生み資本の最高形態としての金融資本

金融資本の定説的な理解に対して、ヒルファディングの『金融資本論』を再吟味する議論も続けられてきた。その中で、ヒルファディングの金融資本の定義を、「利子生み資本の『最高』形態としての金融資本」²⁹という規定で捉えるべきという提起がなされてきた³⁰。

²⁷ レーニン[邦訳 2006]

²⁸ 松井[1983]に詳しい。

²⁹ 上条 [1982][2011]

³⁰ 「利子生み資本の『最高』形態としての金融資本」という文言自体は上条 [1982][2011] の言葉である。ヒルファ

これは、金融資本の定義を刷新し、マルクスの「利子生み資本」論の理解³¹ともつながって、膨大化する金融経済という喫緊の問題にも直結すると考える。このよな観点で以下を展開したい。

では、ヒルファディングの引用①～④を説明しよう。

▼擬制資本の運動

まず、引用②の「貨幣形態の資本を、私は金融資本と名づける」である。ここでいう貨幣形態の資本とは、株式などの擬制資本を指している。貨幣資本は、一方で産業に投下されながら、他方で「擬制資本」という形で独自の運動を開始する。つまり擬制資本の形態で運動する利子生み資本を、金融資本と言っているのだ。

▼利子生み資本と信用制度

次に引用①③を理解するために、利子生み資本と信用制度についてごく簡単な説明をしたい。

ポイントは、利子生み資本と信用制度の関係において、利子生み資本をまず据えて、その利子生み資本の活躍する舞台として、信用制度をとらえるという関係である。さらにいえば、自由主段階から独占段階に移行する中で、株式会社と証券市場が発展してくることによって、利子生み資本の活躍する舞台がさらに広がり、資本が二重化し、動化³²するところである。この資本が二重化し資本の動化によって擬制資本³³の運動がおこるところが、利子生み資本の金融資本への飛躍である。

◇利子生み資本と信用制度

資本はその蓄積運動の拡大ために貨幣資本の増大を常に要求している。この要求に答えるものとして「利子生み資本」が成立してくる。利子生み資本とは、遊休する貨幣を集めて資本という商品にし、それ売ることによって利子という対価を得る、つまりG-G'という運動を行う資本である。

この利子生み資本が運動する舞台が「信用制度」だ。信用制度とは全社会の遊休貨幣を動員し運用する仕組みである。

◇株式会社と証券市場

ディングは「利子生み資本の『最高』形態としての金融資本」を明示に使っているわけではない。しかし、上条によれば、ヒルファディングは貨幣資本という言葉をしばしば利子生み資本の意味で使用している。そして、そのように読むことによって、『金融資本論』の全体の論旨が明快になる。

³¹ 大谷 [2016]

³² 資本の二重化、資本の動化：固定資本に投下された貨幣資本が、一方で長期に固定されながら、他方で、擬制資本という形で二重化する。そして擬制資本として流動化する。

³³ 擬制資本：一定の貨幣収入に対する請求権の価格。例えば、株式は、それ自身、実体がなく架空であるにもかかわらず、配当という一定の規則的な収入をもたす。このことをとらえて、そこに資本の存在を擬制する。その収入を利子率で評価したときの資本価格。架空資本とも。

自由競争段階における信用制度は銀行制度（とその貨幣市場）が中心であった。しかし銀行制度には、いったん産業に投下された貨幣資本が回収されるまでに長い時間がかかってしまうという限界があった。

ところが、独占段階に入って、独占と不可分の「株式会社」を産業資本がわがものにし、そして株式会社の発展によって株式を売買する「証券市場」が成立してくる。この証券市場が銀行制度・貨幣市場と連携するようになると、銀行制度中心の信用制度における限界が突破される。すなわち、株式発行という仕組みによって、貨幣資本が「二重化」し、一方で産業に投下されながら、他方で「擬制資本」という形で「動化」するのである。

◇擬制資本の運動から金融資本へ

こうして、株式会社と証券市場による資本の動化、および証券市場と銀行制度・貨幣市場の連携によって、利子生み資本は新たな運動の舞台を得る。

そして新たな舞台を得た利子生み資本は質的な飛躍を遂げる。すなわち、この動化した擬制資本の運動によって、利子生み資本は、産業資本の運動の全体を覆い、また、産業資本への従属的地位に甘んじていた銀行に対して、資本として運動を大きく回復し、そして、産業資本・銀行資本・商業資本を統一するのである。

まさにこの利子生み資本は、単なる利子生み資本ではなく、利子生み資本の最高形態として、金融資本になるのである。

——こうして見ると、金融資本を、銀行と産業の関係という次元で到底捕まえられないということがわかるだろう。

金融資本は、利子生み資本なのであって、銀行、株式会社、株式市場その他至るところを舞台にして運動をしている。金融資本を、銀行資本と同義に理解すると、むしろ、金融資本の運動性が見えてこない。そして、産業資本、銀行資本、商業資本のいずれでもあるが、同時にいずれでもなく、利子生み資本の運動としてこれらの資本を支配しているのである。

▼高利貸し資本と銀行資本との総合

次に引用④の意味の要約するところなるだろう。

〈銀行資本は高利貸し資本の否定だった。銀行資本は金融資本によって否定される。金融資本は、高利貸し資本と銀行資本との総合である〉

これは、利子生み資本が、高利貸し資本→銀行資本→金融資本と形態的發展をとげるといっているようにもとれるが、そう単純化しない方がいいだろう。大事な含意は次の2点だろう。

ひとつは、「銀行の否定」についてである。かつて自由競争段階においては、銀行資本は、産業資本に対して従属的地位に置かれていた。ところが、株式会社と証券市場による資本の動化、および証券市場と銀行制度・貨幣市場の連携によって、産業資本に対する従属的

地位から銀行資本を解放し、利子生み資本としての運動性を回復させたということだ。

もう一つは、「高利貸し資本の否定の否定」についてである。高利貸し資本とは、かつて資本主義経済成立以前に存在し、国王・貴族と癒着しながら特権的な業務を行い、困窮する生産者から高利で無慈悲な取り立てるとい寄生的で略奪的な性格の資本。しかし利子生み資本と区別されるものではなくその古風な形態。そして、資本主義以前の存在である高利貸資本は、資本主義成立の中で産業資本が信用制度を創造することによって、産業資本に従属させられていた。しかし、高利貸資本を閉じ込め飼いならしてきた信用制度が大きく変化している。そして、高利貸し資本の寄生的で略奪的な性格が再び金融資本において蘇ったというのだ。

(三) グローバリズムと金融資本

以上に踏まえると、金融資本にかんする定説的な理解が刷新され、証券、金融商品、過剰ドルなどのグローバリズムの世界と金融資本の定義が接合してくるだろう。

資本の蓄積運動が、ついに産業から身を抜き出し、国民経済から自由になって、架空（それ自身では価値を持たない）で、（現実資本に対して）過剰な世界での運動に入っている。家計負債を喰い物する証券化商品、リスク・ヘッジを儲けのネタにするデリバティブ、経常収支赤字に対する銀行の信用創造によって生み出される膨大な過剰ドル…。このような蓄積運動を展開するのが金融資本の世界である。その壮大な架空性・過剰性こそ、今日の資本主義の姿である。

◇請求権の蓄積

では、このような資本の蓄積運動は、何を蓄積しているのか。

生産が生み出す剰余価値の一部に対する請求権の蓄積、あるいは、そのような請求権の市場における価格（幻想的な資産価値）の蓄積である。それは、あくでも現実の価値の蓄積ではなく、請求権という架空の価値の蓄積である。

たしかにその請求権が急速に膨張し積みあげられている。現実資本の蓄積に対して、それをはるかに上回る額の蓄積が金融取引によって生み出されている。

しかし、それはどこまでもいっても、剰余価値に対する請求権の膨張でしかない。そして、それが、架空で過剰なものでしかないということがあからさまになったとき、膨張しきった架空で過剰な蓄積は、結局、現実資本を道連れに押し急速に縮小せざるを得ない。

◇縛りの解放

かつて産業資本の時代、利子生み資本の運動は、信用制度によって産業資本に従属させられていた。また戦後から 1970 年代初頭までは、金ドル交換性や金融的な規制によって、利子生み資本の運動に対して一定の縛りがかけられてた。

だから金融資本が利子生み資本としての本性を現さず、産業資本と銀行資本の融合、あるいは独占体という基本的な姿が基本としてあった。しかし、80 年代の再編・転換を経て、

利子生み資本としての性格が徐々に解放されて、グローバリゼーションと金融の肥大化という架空で過剰な蓄積運動を展開しているのだ。

▼二重化した金融資本の蓄積

以上をまとめると、金融資本の蓄積は、以下のように二重化した二つの側面の統一としてまとめることができるだろう。この二重化とは、上述した貨幣資本が、固定資本の運動と擬制資本の運動に二重化するというに由来する。

ひとつは、実体的な側面に言えば、たしかに、銀行資本と産業資本の融合であり、独占体である。現代的に言えば、多国籍企業・グローバル資本、巨大金融機関である。それらが独占利潤を獲得している。さらに細かく見れば、(1)資本一般として剰余価値の搾取、(2)独占による不等価交換を基礎とした、非独占資本の生産した剰余価値の収奪、(3)労働者や諸階層の所得からの収奪、(4)グローバルな規模での独占による不等価交換を基礎とした、世界中の生産からの収奪ということになるだろう。

しかし、本質的な側面を言えば、金融資本の蓄積は、産業資本、銀行資本、商業資本といった現実資本の運動に対して、利子生み資本として支配して、現実資本の運動が生み出す価値の一部に対する請求権を蓄積しているのだ。そして、利子生み資本の運動が支配しているがゆえに、産業資本は従来産業資本のままではいられない。株主価値を重視しなければならない。金融資本は、その先祖である高利貸し資本の性格をむき出しにして、国民経済の破壊も厭わない。まさに略奪的な蓄積である。

たしかに、グローバルに収奪し富を集めている一方で、それ以上に、架空な請求権を膨大に蓄積して膨れ上がっている。しかし、それは、必ず架空性が現実性に引き戻されざるをえない。モノが人間を支配し、貨幣が意志を支配するという物象化された世界—そういう世界を超えていくというテーマをかつてなく可視的に提起している。

【V】近代システムからオルタナティブへ

さて、グローバリゼーションと金融資本というテーマで話を進めてきたが、しかし、まだ話が狭いかもしれない。ブローデルや、ウォーラーステイン、アリギといった系譜が提起しているように、500年の単位で歴史を鳥瞰するというパースペクティブが必要かも知れない。

アリギ³⁴が指摘するようにグローバリゼーションとその金融経済の肥大化という現象が、近代というひとつの世界システムの終焉を告げているかもしれない。また、水野和夫³⁵が指摘するように、今日の低金利の動向はそのことを示唆しているのかも知れない。

しかし、また近代に代わる新たなシステムが見えないという点で、歴史の危機に直面し

³⁴ アリギ[2009]

³⁵ 水野[2014]

ている。

資本主義を超えていく。打倒ではなく「超える」という含意である。資本主義を超える新しいシステムを、現実の人間の政治・経済・社会の実践の中で試み、可能性を拓けていく—これが戦略的な環をなすだろう。

もっとも近代システムの中では、覇権死守のためのあがきがあり、それへの対抗があり、それが戦争となって現出していく。それに向き合い、立ち向かう政治と闘争が必要であることを確認しよう。

ところで、人びとはいま、社会を破壊するグローバリズムに対して、反発と漠然たる改革の要求を抱いている。その反発や要求が、しかしナショナリズム、排外主義・差別主義という形をとって動き出している。

なぜそうなるのか。これに簡単に答えることはできないが、次の 2 点は指摘できるだろう。

ひとつは、誰が社会を壊しているのか。このことが見えていない。つまりこのことをもっと可視化することだ。それは本稿の目的でもある。

そしていまひとつは、社会が壊されているのなら、それを自分たちで作り直していこうではないかという気概の問題だ。その「自分たちで」という気概が現代社会では長らく抑圧され自己規制されている。エリートや独裁者に意志を預けてしまうのではなく、自分たちで。そして、社会をどう作り直すのかを、自分たちで描き、自分たちでビジョンをつくる。

グローバリゼーションによる社会の破壊に苦しむスペインでは、「もう一つの経済」「雇用なしで生きる」「時間銀行」「地域通貨」といった取り組みが広がりを見せている。それが、大きな政治運動の基盤になっている³⁶。

そのような地域レベルから社会を作り直す実践である。その中で地域社会の新たな原理をつかみ出していく。それが資本主義と近代を「超える」オルタナティブになっていくのではないだろうか。（了）

.....

【参照引用文献】

- ・ 姉齒暁[2013] 『豊かさという幻想』
- ・ G.アリギ[邦訳 2009] 『長い 20 世紀』
- ・ 石崎昭彦[1962] 『アメリカ金融資本の成立』
- ・ —[2014] 『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』
- ・ 榎原均[2014] 『「資本論」の核心』
- ・ 大谷禎之介[2011] 『図解 社会経済学』
- ・ —[2016] 『マルクスの利子生み資本論』 1～4

³⁶ 工藤[2016]、廣瀬[2016]

- ・ 奥村皓一他編[2006] 『テキスト多国籍企業論』
- ・ 小倉将志郎[2016] 『ファイナンシャルイゼーション』
- ・ 笠原敏彦[2016] 『『格差』に舐まれてアメリカ社会は壊れかけている』[現代ビジネス 2.16]
- ・ 金谷義弘[2009] 『管理通貨と現代資本主義』
- ・ 上条勇[1982] 「ヒルファディング『金融資本』概念の再検討」
- ・ ー[2011] 『ヒルファディング』
- ・ 河村哲二[2003] 『現代アメリカ経済』
- ・ 河村哲二・芳賀健一他[2006] 『グローバル資本主義と企業システムの変容』
- ・ 河村哲二[2011] 「アメリカ経済論 B 2011 年度(後期)」
- ・ 紀平英作他編[2006] 『グローバリゼーションと帝国』
- ・ 楠井敏朗[1994] 『法人資本主義の成立』
- ・ ー[1997] 『アメリカ資本主義の発展構造・II』
- ・ 工藤律子[2016] 『ルボ雇用なしで生きる』
- ・ D.ゴードン[1990] 『アメリカ資本主義と労働』
- ・ M.ステイガー[邦訳 2010] 『新版 グローバリゼーション』
- ・ 柴田努・森原康仁他[2015] 『図説 経済の論点』
- ・ W.シュトレーク[邦訳 2016] 『時間かせぎの資本主義』
- ・ 関下稔[2012] 『21 世紀の多国籍企業』
- ・ 高田太久吉編[2013] 『現代資本主義とマルクス経済学』
- ・ ー[2015] 『マルクス経済学と金融化論』
- ・ 高橋章[1999] 『アメリカ帝国主義成立史の研究』
- ・ A.D.チャンドラーJr.[1979] 『経営者の時代』上・下
- ・ 堤未果[2008] 『ルボ貧国大国アメリカ』
- ・ 中田常男[1993] 『擬制資本論の理論的展開』
- ・ 中本悟他編[2013] 『現代アメリカ経済分析』
- ・ 野口悠紀雄[2012] 「工場のない生産こそアップル高収益の源」[東洋経済 ONLINE 1.16]
- ・ D.ハーヴェイ[2005] 『ニュー・インペリアルイズム』
- ・ 服部泰彦[1993] 『現代の金融資本と株式市場』
- ・ パニッチ&ギンディン[邦訳 2004] 『アメリカ帝国主義とはなにか』
- ・ R.ヒルファディング[邦訳 1982] 『金融資本論』上・下
- ・ 廣瀬純[2016] 『資本の専制 奴隷の叛逆』
- ・ 福田康雄[2010] 『コーポレート・グローバリゼーションと地域主権』
- ・ 古矢旬[2002] 『アメリカニズム』
- ・ 松井博[2013] 『企業が「帝国化」する』
- ・ 松井安信[1983] 『金融資本論研究』
- ・ 水野和夫[2014] 『資本主義の終焉と歴史の危機』

- ・ 三菱総合研究所[2012] 「グローバル・バリュー・チェーン分析に関する調査研究」
- ・ 森杲[1976] 『アメリカ資本主義史論』
- ・ 一[1985] 『株式会社制度』
- ・ 山田喜志夫[2011] 『現代経済の分析視角』
- ・ V.レーニン[邦訳 2006] 『帝国主義論』

.....以上.....